

多言語多文化研究に向けた複合型派遣プログラム
派遣研究報告書

2012年 10月 3日

派遣者氏名（専門分野）	久保田 裕次	（ 日 本 史 学 ）
-------------	--------	-------------

下記のとおり報告します。

記

研究テーマ	第一次世界大戦期における対中国借款と日中関係—西原借款を中心に—
-------	----------------------------------

派遣期間

2012年 9月 9日 ～ 2012年 9月 19日

	国	都市	訪問機関	受入研究者
訪問 研究 機関	台湾	台北	中央研究院	
		新北	國史館（新店館）	
		南投	國史館台湾文献館	

派遣先で実施した研究内容

今回の派遣では、主に次の二つの項目を研究内容として実施した。

第一に、辛亥革命の勃発後から第一次世界大戦期までの中華民国政府に関する史料の収集を行った。日本史学における先行研究の多くは、この時期の日本による対中国借款について、中国側の動向を十分に踏まえた検討を行ってきたとは言い難い。しかし、借款を考える上で、供与する日本側の動きだけではなく、供与を受ける中国側の動きを踏まえることの重要性は言うまでもない。そこで、本研究は大総統、國務院、財政部、交通部など多様な主体が存在する中国側の動向を整理するための基礎的作業を行うことに務めた。特に、改革借款（幣制改革借款を含む）と深く関係していた財政部、西原借款に積極的であった交通部の動きを追うための史料を収集した。また、西原借款の重要な側面である鉄資源の確保と関わりのある漢冶萍公司に関する史料の調査も行った。

國史館の新店館で、対中国借款や中国の幣制改革と日本との関係を示す文書史料を収集した。一つの文書袋に収められている史料の年代には幅があったため、一つ一つの史料を丹念に調べた。さらに、國史館台湾文献館では、台湾総督府文書を閲覧した。当該期の対中国借款に関しては、日本の植民地であった台湾を統治する台湾総督府や台湾銀行の動向が重要になってくるために、台湾総督府文書の調査が不可欠である。台湾総督府文書の中では、第一次世界大戦の勃発を受けて、台湾総督府が外務省本省とどのような情報交換を行い、対岸（福建省など）への政策を取っていくようになったのかということや、西原借款の中心銀行の一つであった台湾銀行がどのような動向を見せていたのかということに注目して調査を進めた。これと関連して、中央研究院台湾史研究所では、対中国借款や対岸の政策に関する台湾銀行の動向を調査するために台湾総督府旧蔵書の閲覧・複写をした。

第二に、中国・台湾における清末民国初の政治史・外交史の参考文献の調査を行った。日本で本研究に関する論文を手に入れるためには、煩瑣な手続きが必要であり、十分に検索することができ

ない場合もある。そこで、今回の派遣では繁体字・簡体字の論文を集めることにも力点を置いた。国家図書館には、台湾の大学で授与された碩士・博士論文が所蔵されている。今回の調査では西原借款に関するものから、清末民初の政治史・外交史・経済史に至るまでの幅広い論文の複写を行った。また、漢學研究中心閲覧室や日韓文室などには、簡体字や繁体字を問わず、本研究に関する多くの参考文献が所蔵されていた。加えて、郭廷以図書館（中央研究院近代史研究所附属図書館）でも、清末民初の政治史・外交史に関する著書・論文の閲覧や複写を行った。この図書館では、館内からのみ利用可能なデータベースが充実しているため、それらを活用しながら図書・雑誌の検索や新聞の検索・本文の閲覧をした。

以上のように、今回の調査では、台湾に所蔵されている日本の外務省や台湾総督府の動きに関する史料とともに、近代史研究所や國史館において、西原借款に対する中国側の動向を分析するための史料の収集に務めた。また、それらの史料を使った参考文献の調査を同時並行で進めた。

研究の当初の目的・計画の達成状況、明らかにできた成果

中央研究院近代史研究所檔案館の史料にはデジタル化されているものが多く、日本からでも利用できることが判明したので、国家図書館や中央研究院の郭廷以図書館における参考文献調査に重点をおき、研究テーマに関わる数多くの碩士・博士論文を収集した。碩士・博士論文以外の雑誌論文等に関しては、日本や台湾において今後も調査を継続していく予定である。

また、一次史料の収集については、國史館（新店館）所蔵の外交部や交通部に関する檔案の調査を行った。ただ、存在が確認できたものの、閲覧・複写をできなかった史料もあるので今後の課題としたい。中央研究院台湾史研究所で閲覧・複写ができる台湾総督府旧蔵書についても、対中国借款に限らず、台湾総督府の対中国政策という視点から、更なる調査を行う必要がある。

これまでの日本近代史における西原借款に関する研究は、一部を除いて、中国国内の政治・経済状況を『日本外交文書』から明らかにするという手法を取ってきた。しかし、中国大陸や台湾において、限られた史料状況の中で、一次史料に基づいた優れた碩士・博士論文、雑誌論文が多く存在することが分かった。今後、日本の研究者はこうした先行研究を十分に踏まえる必要があることを実感した。

派遣後の研究発表の予定

・久保田裕次「寺内内閣期における対中国借款政策と幣制改革」（史学会大会、2012年11月11日、東京大学）